

平成 25 年 11 月 25 日  
内閣府公共サービス改革推進室

## 民間競争入札実施事業

### 国際協力人材センター運営及び PARTNER システム再構築・運用保守業務の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

#### I 事業の概要等

##### 1 実施の経緯及び事業の概要

国際協力機構（以下「機構」という。）の国際協力人材センター運営及び PARTNER システム再構築・運用保守業務については、公共サービス改革基本方針（平成 23 年 7 月 15 日閣議決定）において、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく民間競争入札（以下「民間競争入札」という。）を実施することを決定した。

これを受けて機構は官民競争入札等監理委員会の議を経て定めた「国際協力人材センター運営及び PARTNER システム再構築・運用保守業務民間競争入札実施要項」（以下「実施要項」という。）に基づき、民間競争入札を実施し、受託事業者を決定した。その概要は以下のとおりである。

なお、本事業は市場化テスト 2 期目となり、「業務部分」のみを契約対象としていた 1 期目との相違点は、別途外部委託していた「システム部分」も包括化し、「業務部分」と「システム部分」を一本化して民間競争入札を実施したことである。

事 項	内 容
業務内容	① 国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」の管理・運営 ア 人材・団体登録 イ 求人情報、研修・セミナー情報、プレスルームへの情報掲載 ウ 人材・団体向けコンテンツ提供 エ メールサービス提供 ② 「PARTNER」の利用促進、広報ツール作成 ③ 人材・団体向けセミナー開催、イベント対応 ④ キャリア相談関連業務 ⑤ アンケート実施、報告作成 ⑥ その他、国際協力人材センター運営に関する業務
事業期間	平成 24 年 2 月から平成 27 年 3 月までの 3 年 2 か月
受託事業者	アクセンチュア株式会社
契約金額	309,141,000 円（税込）

<p>業務にあたり確保されるべき質</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 事業計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>年間事業計画に基づき確実な業務の遂行</li> </ul> </li> <li>② 登録団体のニーズの確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 新規国際協力人材登録者数：1年度あたり 1,500人以上（簡易登録は除く）</li> <li>イ 新規登録団体数：1年度あたり 65団体以上</li> <li>ウ 登録団体の「PARTNER」利用率（求人情報掲載、研修・セミナー情報掲載、人材閲覧、プレスルーム）：50%以上</li> </ul> </li> <li>③ 「PARTNER」のサービスの拡充とユーザビリティの向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 有益なコンテンツ新規掲載件数（リニューアルしたコンテンツ含）の増加：新規掲載数3件以上</li> <li>イ 求人、研修、セミナー情報掲載件数（機構除く）：毎年200件増加</li> <li>ウ 「PARTNER」トップページアクセス数：「年間」Page view：650,000件、Page visit：350,000件</li> <li>エ キャリア相談実施件数：面談200人以上</li> <li>オ 登録団体を対象とした利用満足度アンケートの「ユーザビリティ」に関するアンケートの評価：80%以上の登録団体から「概ね満足」以上の評価（アンケートの回収率20%以上）</li> <li>カ 人材セミナーの参加者：首都圏・地方合わせて年間350人以上</li> <li>キ 人材セミナー参加者を対象とした「セミナー」の満足度アンケートの評価：全回答の80%以上から「概ね満足」以上の評価（回収率80%以上）</li> <li>ク 団体セミナーの参加団体数：50団体以上</li> <li>ケ 団体セミナー参加者を対象とした「セミナー」の満足度アンケートの評価：全回答の内80%以上から「概ね満足」以上の評価（回収率80%以上）</li> </ul> </li> <li>④ 国際協力人材センター業務の体制強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>「業務マニュアル」の作成</li> </ul> </li> <li>⑤ システムの非機能要件の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア オンラインレスポンス（レスポンスタイム）</li> <li>イ バッチレスポンス（バッチ処理にかかる所要時間）</li> <li>ウ 運用スケジュール（運用時間、計画停止の有無）</li> <li>エ システム監視継続性（システム監視中断時間）</li> <li>オ 目標復旧水準（業務停止時、大規模災害時）</li> <li>カ 稼働率（99.9%）</li> </ul> </li> </ul>
-----------------------	---

## 2 受託事業者決定の経緯

入札参加者は5者であり、そのうち4者は入札参加資格を満たしていた。平成23年12月26日に開札したところ、3者が予定価格の範囲内であったことから、総合評価を行い、上記受託事業者が落札者となった。

## II 評価

### 1 評価方法について

機構から提出された平成 24 年度及び 25 年度分（第 2 四半期まで）の実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費等の観点から評価を行うものとする。

### 2 対象公共サービスの実施内容に関する評価

#### (1) 対象公共サービスの質

##### ① 事業計画

年間事業計画に基づいて、平成 24 年度及び平成 25 年度の業務を適切に実施した。

##### ② 登録団体のニーズの確保

確保されるべき質として設定された 3 項目すべてにおいて、目標値を達成した。

##### ア 新規国際協力人材登録者数

機構ボランティア事業経験者に対する重点的な登録勧奨、「PARTNER」リニューアルによる国際協力人材手続きの簡素化等によって人材登録への加入・促進が図られたことにより、目標値を達成し、報奨金支払条件も達成している。

##### イ 新規登録団体数

国際協力に関わる NGO/NPO、開発コンサルティング企業等のリストを整理し、優先順位を考慮しながら効率的に登録勧奨を実施し、イベント開催のタイミングに合わせて登録を勧奨したことにより、平成 23 年度の新規登録団体数と比べ 3 割以上増加し、大幅に目標値を達成した。

##### ウ 登録団体の「PARTNER」利用率

団体が個別に開催を予定している研修・セミナーを事前に把握し、適切なタイミングで「PARTNER」利用を勧奨したことにより、目標値を達成し、報奨金支払条件も達成している。

指標	確保されるべき質	平成 23 年度	平成 24 年度 (前年度比)	平成 25 年度 第 2 四半期
新規国際協力人材登録者数 (簡易登録は除く)	1,500 人以上※1	1,366 名	1,671 名 (22.3%)	946 名
新規登録団体数	65 団体以上	94 団体	125 団体 (32.9%)	70 団体
登録団体の「PARTNER」利用率 (求人情報掲載、研修・セミナー 情報掲載、人材閲覧、プレスル ーム)	50%※2	51.9%	58.6% (14.9%)	41.2%

報奨金（インセンティブ）支払条件（達成の場合、当該年度の契約金額（契約金額を 3 等分した額）に対し規定の割合の相当額を支払う。）

※ 1：新規国際協力人材登録者数が 1,650 人以上は 1%、1,800 人以上は 2%

※ 2：新規団体登録数が年間 100 団体以上かつ登録団体の「PARTNER」利用率が 55%以上は 1%、新規団体登録数が年間 120 団体以上かつ登録団体の「PARTNER」利用率が 55%以上は 2%

③ 「PARTNER」のサービスの拡充とユーザビリティの向上

確保されるべき質として設定された9項目すべてにおいて、目標値を達成した。

ア 有益なコンテンツ新規掲載数

平成24年度は3件掲載し、利用数も伸びてきている。また、平成25年度についても人材セミナープログラムをUstreamで動画配信したりその他2件が企画段階にあるなど民間事業者は有益なコンテンツの掲載を検討しているところである。

イ 求人、研修・セミナー情報掲載件数、及び「PARTNER」トップページアクセス件数（Page view）」

両項目とも目標値を大きく上回り、報奨金支払条件も達成している。

ウ キャリア相談実施件数

平成23年度と比べ面談件数は減少しているものの、休日や夜間の開設、遠隔地の登録者に対して対面相談を提供できるよう、Skypeを利用したキャリア相談を行うなど民間事業者の創意工夫により効果を挙げており、目標値を達成した。

エ 人材セミナー参加者を対象とした「セミナー」の満足度アンケート、及び団体セミナー参加者を対象とした「セミナー」の満足度アンケート

「概ね満足」以上の回答が9割を超える結果となり、報奨金支払条件も達成している。

オ 団体セミナーの参加団体数

登録団体向けのサービスの一環として毎回趣向を凝らしたテーマで開催（平成24年度はファンドレイジング）したことにより、セミナーへの参加を登録団体に促したことにより、目標値を達成した。

指標	確保されるべき質	平成23年度	平成24年度 (前年度比)	平成25年度 第2四半期
有益なコンテンツ新規掲載数	3件以上	—	3件	1件
求人、研修・セミナー情報掲載件数(機構を除く)	200件増加※1	2,308件	2,757件 (19.5%、447件の増加)	1,532件
「PARTNER」トップページアクセス件数	Page view 65万件(ウェブサイト、またはウェブサイト内の特定のページが閲覧された回数) Page visit 35万件(ウェブサイトを閲覧したユーザー(人)の数)※1	Page view: 619,560回  Page visit: 355,848回	Page view: 804,438回 (29.8%)  Page visit: 385,439回 (8.3%)	Page view: 431,461回  Page visit: 200,597回
キャリア相談実施件数	面談200人以上	360人	327人 (▲9.2%)	233人
登録団体を対象とした利用満足度アンケート	80%以上の登録団体から「概ね満足」以上の評	—	86.4% (回収率)	

の「ユーザビリティ」に関するアンケート	価を得る(アンケートの回収率 20%以上)。		100%	
人材セミナーの参加者	首都圏・地方開催合わせて年間 350 名以上※2	685 名	530 名 (▲22.6%)	417 名
人材セミナー参加者を対象とした「セミナー」の満足度アンケート	全回答の 80%以上から「概ね満足」以上の評価を得る。(回収率 80%以上)※2	98% (回収率 84%)	92% (回収率 86%)	97% (回収率 85%)
団体セミナーの参加団体数	50 団体以上※3	51 団体	60 団体 (17.6%)	59 団体
団体セミナー参加者を対象とした「セミナー」の満足度アンケート	全回答の内 80%以上から「概ね満足」以上の評価を得る(回収率 80%以上)。※3	96% (回収率 100%)	97% (回収率 100%)	99% (回収率 97%)

報奨金（インセンティブ）支払条件（達成の場合、当該年度の契約金額（契約金額を 3 等分した額）に対し規定の割合の相当額を支払う。）

※1：Page view75 万回、かつ情報掲載 250 件以上の増加は 0.5%、Page view80 万回、かつ情報掲載 300 件以上の増加は 1%。

※2：人材セミナーの参加者が 400 名以上、かつ 85%以上の「概ね満足」（回収率 80%以上）は 1%。

※3：団体セミナーの参加団体が 70 団体以上、かつ 85%以上の「概ね満足」（回収率 80%以上）は 1%。

#### ④ 国際協力人材センター業務の体制強化

平成 24 年度は業務マニュアルを新規作成し、平成 25 年度は業務マニュアルの更新を行った。

#### ⑤ システムの非機能要件の確保

確保されるべき質として設定された項目すべてにおいて、目標値を達成した。

なお、「運用スケジュール」、「システム監視継続性」、「目標復旧水準」についても継続的に達成されている。

指標	目標レベル	平成 24 年度	平成 25 年度
オンラインレスポンス	画面のレスポンスタイムが約2～5秒	平均速度： 0.185 秒	平均速度： 0.216 秒
バッチレスポンス	「PARTNER」エクスプレス配信にかかる日次バッチ処理が 35 分以内	平均 10 分以内	平均 10 分以内
稼働率	99.9%	予想稼働時間 に対して 99.9%	予想稼働時間 に対して 99.9%

#### ⑥ 評価

確保されるべき質として設定されている項目はすべて目標値を達成しており、特に「PARTNER」の活用度を計る求人・セミナー情報掲載件数及び新規人材・団体の登録数は対象

となる個人・団体に対する効果的な広報により、目標値を大きく上回り、高く評価できる。

また、報奨金についても上限の5%の支払となり、民間事業者の創意工夫による取組は高く評価できる。

## (2) 民間事業者の創意工夫

民間事業者の創意工夫による「PARTNER」サービスの改善に関しては、以下の改善について民間事業者から提案があり、一定の効果を挙げている。

ア 「PARTNER」の登録手続きを簡素化するため、登録項目を精査し入力必須項目を削減し、また、登録情報を一時保存できる機能を追加した。

イ 登録人材・団体が「PARTNER」上にマイページを保持し、受信メール確認、関心のある情報のお気に入り登録、応募履歴等の参照ができる機能を追加した。

ウ 特に今後国際協力の担い手となりうる若年層をターゲットとして「PARTNER」の認知度を向上させるため、「PARTNER」に掲載している求人・セミナー情報等に facebook の「いいね！」ボタンを埋め込み、facebook を通じて「PARTNER」の情報が広がるようにした。

エ 個人登録者に機構ボランティア事業経験者が多いことを踏まえ、新規コンテンツ「協力隊の任期を終えて X 年」を企画し、記事を公開した。青年海外協力隊の経験をキャリア形成に活かし、機構専門家・NGO 等、国際協力の現場で活躍する人材のインタビュー記事を掲載している。

## (3) 実施経費

実施経費（契約金額を3等分した額 98,140,000 円）を従来経費（110,989,149 円）と比較すると、契約額（以下、①）では約 1,285 万円（削減率 11.6%）の削減があった。

また、平成 24 年度については、上限である 5%の報奨金が発生し、本契約に基づく民間事業者への報奨金支払額は、当該年度契約金額 103,047,000 円（契約金額を3等分した額）の 5%に相当する 5,152,350 円を支払っており、報酬金支払額を含む支払額合計（以下、③）でも約 882 万円（削減率 7.9%）の削減がなされている。

なお、目標値を達成できなかった場合は、当該年度契約金額から 5%に相当する金額を減額することとしているが、減額は発生しなかった。

区分	平成 23 年度	平成 24 年度※	削減額	削減率
契約額 ①	110,989,149 円	98,140,000 円	12,849,149 円	11.6%
報奨金支払額 ②	1,121,267 円	5,152,350 円		
支払額合計 (③=①+②)	112,110,416 円	103,292,350 円	8,818,066 円	7.9%

※平成 24 年度の契約額は当該事業の契約金額（294,420,000 円）を 3 等分した額  
報奨金達成項目（支払率）

新規国際協力人材登録者数（1%）、新規団体登録数が年間 120 団体以上かつ登録団体の「PARTNER」利用率が 55%以上（2%）、Page view80 万回、かつ情報掲載 300 件以上の増加（1%）、人材セミナーの参加者が 400 名以上、かつ 85%以上の「概ね満足」（1%）。

### 3 評価のまとめ

確保されるべき質として設定した項目については、すべての項目で目標値を達成した。民間事業者の創意工夫による取組によってサービスの質の維持向上に一定の貢献をした。また、経費についても従来経費に比べ経費が削減されている。以上のことから、本事業は十分な成果を上げたと評価できる。このため、次期事業（平成27年度～平成29年度）においても引き続き民間競争入札を実施することが適切と考えられる。

なお、次期事業の実施要項策定に当たっては、競争性の確保及び効率性の観点から検討することとする。

以上

平成 25 年 11 月 8 日  
独立行政法人国際協力機構

民間競争入札実施事業  
「国際協力人材センター運営及び PARTNER システム再構築・運用保守業務」  
の実施状況について（平成 24 年度～平成 25 年度第 2 四半期）

I 事業の概要

1 委託業務内容

- (1) 国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」の管理・運営
- 1) 人材・団体登録
  - 2) 求人情報、研修・セミナー情報、プレスルームへの情報掲載
  - 3) 人材・団体向けコンテンツ提供
  - 4) メールサービス提供
- (2) 「PARTNER」の利用促進、広報ツール作成
- (3) 人材・団体向けセミナー開催、イベント対応
- (4) キャリア相談関連事務
- (5) アンケート実施、報告作成
- (6) その他、国際協力人材センター運営に関する業務

2 業務委託期間

平成 24 年 2 月 2 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

3 受託事業者

アクセンチュア株式会社

II 事業の実施状況、確保されるべき質の達成状況及び評価

1 事業の実施状況、確保されるべき質の達成状況

- (1) 調査項目「年間事業計画に基づき業務が確実に実施される」

指標	平成 24 年度	平成 25 年度（第 2 四半期まで）
年間事業計画に基づく業務の遂行	年間事業計画に基づき、業務を実施。	年間事業計画に基づき、業務を実施。

年間事業計画に基づいて、平成 24 年度、平成 25 年度（第 2 四半期まで）の業務を適切に実施した。

(2) 調査項目「PARTNER を積極的に活用する登録団体が増え、登録団体のニーズに合った人材が確保される」

指標	報奨金要件	平成 23 年度 (参考)	平成 24 年度	平成 25 年度 (第 2 四半期まで)
1) 国際協力人材登録者数		9,530 名	8,902 名  (前年度比 6.6%減)	8,946 名
2) 当該年度新規国際協力人材登録者数：1,500 名以上／年度(簡易登録は除く)	・新規国際協力人材登録者が年間 1,650 名を達成した場合 (1%)  ・年間 1,800 名の場合 (2%)	1,366 名	1,671 名  (前年度比 22%増、報奨金 (1%))	946 名
3) 団体登録数		668 団体	740 団体  (前年度比 10.8%増)	808 団体
4) 当該年度新規登録団体数：65 団体以上／年度(団体登録種別内訳は別表 1 参照)	・新規登録団体数が年間 100 団体を達成した場合、かつ、登録団体の PARTNER 利用率が	94 団体	125 団体  (前年度比 32.9%増、4) 及び 5) 合わせて報奨金 (2%))	70 団体
5) 登録団体 PARTNER 利用率(求人情報掲載、研修・セミナー情報掲載、人材閲覧、プレスルーム掲載):50%以上(詳細は別表 2 参照)	55%以上を達成した場合 (1%)  ・新規登録団体数が年間 120 団体を達成した場合、かつ、登録団体の PARTNER 利用率が 55%以上を達成した場合 (2%)	51%	58.6%  (前年度比 7.6%増、4) 及び 5) 合わせて報奨金 (2%))	41.2%

上記 2) 新規国際協力人材登録者数、3) 団体登録数、4) 新規登録団体数は、平成 24 年度、平成 25 年度ともに順調に伸び、個人登録者及び登録団体双方にとって PARTNER の魅力をより高めることができたと言える。

特に平成 24 年度の 2) 新規国際協力人材登録者数については、実施要項にて規定される「事業の実施にあたり確保されるべき質」としての指標値のみならず報奨金の支払い条件として規

定されている 1,650 名を上回った（前年度より 22%増加）。

1) 国際協力人材登録者数の順調な増加は、イベントでの PR や地道な広報活動、国際協力機構（以下、「機構」）ボランティア事業経験者に対する重点的な登録勧奨、PARTNER リニューアルによる国際協力人材登録手続きの簡素化が背景にあると思われる。

4) 新規団体登録数が増加した背景としては、国際協力に関わる NGO/NPO、開発コンサルティング企業や、機構の民間連携事業を受注した企業等についてフォローリストを整理し、優先順位を考慮しながら効率的に登録勧奨を実施したことや、イベント開催のタイミングに合わせて登録を勧奨したことが考えられる。

また、平成 24 年度の 5) 登録団体の PARTNER 利用率についても、実施要項で報奨金支払い対象の条件となる利用率 55%を上回った。PARTNER 利用率の増加の背景として、団体が個別に開催を予定している研修・セミナーを事前に把握し、適切なタイミングで PARTNER 利用を勧奨したこと等が考えられる。

加えて、研修・セミナー情報掲載のメリットに関して、団体への利用満足度アンケートにおいて確認したところ、85%が「無料で掲載できる」、70%が「アクセスする人が国際協力に関心のある層に絞られている」点を挙げていた。

そして、求人情報における採用成立率に関しても、68.5%（平成 24 年度実績（機構案件を除く）、アンケート回収率 28.4%）という結果が出ており、団体からも高い評価が寄せられるに至っている。

なお、1) 国際協力人材登録者数が、平成 23 年度から平成 24 年度で減っている（9,530 名→8,902 名）が、これは国際協力人材の登録延長・更新を定期的に行っているためである。登録期限（登録完了した日からその日の属する会計年度を第 1 年度として第 3 年度の末日まで）を過ぎた登録者が延長手続きを行わない場合、または、登録更新の案内（年 2 回）が記載しているメールアドレス・住所に届かなかった登録者については、登録ステータスの無効化を行っている。

（3） 調査項目「PARTNER のサービスが拡充するとともにユーザビリティが向上し、利用頻度が高まる」

指標	報奨金要件	平成 23 年度（参考）	平成 24 年度	平成 25 年度（第 2 四半期まで）
1) 有益なコンテンツの新規掲載数（リニューアルしたコンテンツ含む）：3 件／年度			3 件	1 件

上記閲覧件数（掲載開始から12か月の累計）				
「協力隊の任期を終えてX年」（平成24年7月27日より開始）			6,033件 （平成24年7月27日-平成25年3月31日）	8,702件 （平成24年7月27日-平成25年7月26日）
「PARTNER facebook」（平成25年1月16日より開始）			62,843件 （平成25年1月16日-平成25年3月31日）	180,895件 （平成25年1月16日-平成25年9月30日）
「PARTNER 活用方法紹介コーナー」（平成25年3月27日より開始）			431件 （平成25年3月27日-平成25年3月31日）	1,539件 （平成25年3月27日-平成25年9月30日）
「動画配信-Ustream」（平成25年7月20日試行ライブ配信）				17件 （平成25年7月20日）
2) 求人情報及び研修・セミナー情報掲載件数 （団体登録種別の内訳は別表3参照）		4,379件	4,733件 （前年度比8.1%増）	2,427件
うち、機構以外の情報掲載件数：200件増加／年	・Page viewが年間750,000回以上、かつ、機構案件以外の情報掲載件数が年250件増加した場合（0.5%）	2,308件	2,757件 （前年度比19.5%増、2)及び3)合わせて報奨金(1%)）	1,532件
3) 「PARTNER」トップページアクセス件数 （Page view <sup>1</sup> 650,000回／年、Page visit <sup>2</sup> 350,000回／年）	・Page viewが年間800,000回以上、かつ、機構案件以外の情報掲載件数が年300件増加した場合（1%）	Page view : 619,560回 Page visit : 355,848回	Page view : 804,438回 Page visit : 385,439回 （前年度比29.8%増、2)及び3)合わせて報奨金(1%)）	Page view : 431,461回 Page visit : 200,597回
4) キャリア相談サービス件数（メール・対面相談者アンケート集計結果は		360名 うち対面相談 295名	327名 うち対面相談 214名	233名 うち対面相談 170名

<sup>1</sup> Page viewとは、ウェブサイト、または、ウェブサイト内の特定のページが閲覧された回数。

<sup>2</sup> Page visitとは、ウェブサイト閲覧したユーザー（人）の数。

別表 4 参照) キャリア相談 (対面) 200 名/年		うちメール相談 65 名	うちメール相談 113 名  (前年度比 9.2%減)	(うち Skype 相談 10 名) うちメール相談 63 名
5) 登録団体アンケート結果 (ユーザビリティ)			別紙 1 の 4、1-1 参照	
6) 人材セミナー実施実績 (参加者数は別表 5 参照) : 350 名以上/年	・ 400 名以上、 かつ 85%以上の 「概ね満足」以上の評価 (回収率 80%以上) (1%)	685 名 (4 回開催)	530 名 (3 回開催)  (前年度比 22.6%減、 6) 及び 7) 合わせて報奨金 (1%)	417 名 (3 回のうち 2 回開催)
7) 人材セミナー満足度アンケート集計結果 (詳細は別表 5 参照) : 80%以上から「概ね満足」以上、回収率 80%以上		98%から 「概ね満足」 以上の評価 (回収率 84%)	92%から 「概ね満足」以上の 評価 (回収率 86%)  (前年度比 6.0%減、6) 及び 7) 合わせて報奨金 (1%)	97%から 「概ね満足」以上の 評価 (回収率 85%)
8) 団体セミナー実施実績 (参加団体数は別表 6 参照) : 50 団体以上/年	・ 70 団体以上、 かつ 85%以上の 「概ね満足」以上の評価 (回収率 80%以上)	51 団体	60 団体  (前年度比 17.6%増、 8) 及び 9) 合わせて報奨金 (1%)	59 団体
9) 団体セミナー満足度アンケート集計結果 (詳細は別表 6 参照) : 80%以上から「概ね満足」以上、回収率 80%以上	(1%)	96%から 「概ね満足」 以上の評価 (回収率 100%)	97%から 「概ね満足」以上の 評価 (回収率 100%)  (前年度比 1%増、8) 及び 9) 合わせて報奨金 (1%)	99%から 「概ね満足」以上の 評価 (回収率 97%)

平成 24 年度の 1) PARTNER 新規コンテンツとしては 3 件掲載し、利用数も伸びてきている。また、平成 25 年度の新規コンテンツとして、人材セミナーのプログラムを Ustream で動画配信することを検討しており、平成 25 年 7 月開催の人材セミナーでは試行的に一部セッションをライブ配信した。その他新規コンテンツ 2 件については現在企画段階にある。

平成 24 年度の 2) 求人情報及び研修・セミナー情報掲載件数（機構以外）は、2,757 件と前年度に比べ、449 件増加しており、指標値である 200 件増を大幅に上回る結果となった。また、3) トップページアクセス件数についても、Page view 及び Page visit とともに順調に伸びてきており、平成 24 年度においては報奨金支払い対象（1%）として規定されている「Page view 800,000 回以上且つ情報掲載件数 300 件以上の増加」を満たす結果となった。今後の取り組みとして、平成 24 年度に開設した facebook ページを更に活用し、PARTNER サイトへ誘導し、Page view 及び Page visit を更に増加させたいと考えている。

4) キャリア相談について、平日の業務時間以外にも、土曜日や平日夜間のキャリア相談を行い、サービスの向上に努めている。また、平成 25 年度の新しい施策として、遠隔地の個人登録者に対しても対面相談を提供できるよう、Skype を利用したキャリア相談を開始し、平成 25 年第 2 四半期終了時点では 10 件の実績がある。平成 24 年度のキャリア相談（対面）に関しては指標値の 200 名以上を上回る結果となっており、平成 25 年度についても既に 170 名に対して行っている。メール相談の利用者アンケート結果では、期待していたアドバイスが「得られた」及び「ある程度得られた」という回答が全回答者の 77%となっており、対面相談に関しては、期待していたアドバイスが「得られた」及び「ある程度得られた」という回答が全回答者の 95%という高い評価であった（いずれも平成 24 年度実績）。キャリア相談員の懇切丁寧な対応、網羅的かつ非常に具体的な情報提供が好評であり、今後も高い品質のサービスを継続していく方針である。

6) 人材セミナー及び 8) 団体セミナーに関しては、毎年国際協力キャリアを包括的に紹介するセミナーとして、個人登録者向けの「国際協力人材セミナー」を東京にて 1 回、地方にて 2 回開催し、登録団体向けに「国際協力団体セミナー」を 1 回開催することになっている。実施要項にて、セミナー参加者数及び参加団体数が指標値として設定されているが、いずれも平成 24 年度は 530 名（東京、関西、九州）、60 団体（東京、中部（中部は追加開催））と指標値を上回っている。

平成 25 年度の 6) 人材セミナーはこれまで 2 回開催しており、既に 417 名（中部、東京）の参加を得ている。特に平成 25 年度の参加者数が顕著に増加しているのは開催地の人口規模の影響もあるが、早期からの広報やセミナー日程の適切な設定（大学生の試験休みに合わせての開催）が効果を生んだものと考えられる。

8) 団体セミナーは、登録団体向けのサービスの一環として毎回趣向を凝らしており、平成 24 年度はファンドレイジング、平成 25 年度には個人のモチベーションを向上させるコミュニケーションの取り方をテーマに開催し、いずれも大変好評を得ている。セミナー時には、受託事業者による PARTNER の機能・利用促進にかかる説明を行い、登録団体の PARTNER 利用率の向上に努めている。

（4） 調査項目「国際協力人材センター業務の体制が強化される」

指標	平成 24 年度	平成 25 年度（第 2 四半期まで）
業務マニュアル作成状況	8 部	8 部（平成 24 年度から更新）

平成 24 年度は、初年度ということもあり、第 1 四半期に業務マニュアルを 8 部新規作成している。平成 24 年度第 2 四半期から平成 25 年度まで、四半期ごとにこれらの業務マニュアルの更新作業を行っている。

#### （5） 調査項目「システムにかかる調査項目」

指標値	平成 24 年度	平成 25 年度（第 2 四半期まで）
システム性能値：オンラインレスポンス約 2～5 秒	平均速度：0.185 秒	平均速度：0.216 秒
システム性能値：バッチレスポンス（日次） PARTNER エクスプレス配信（想定 35 分）	平均 10 分以内	平均 10 分以内
システム可用性（稼働率）99.9%	予定稼働時間に対して 99.9%以上	予定稼働時間に対して 99.9%以上

#### （6） 調査項目「トラブル、クレームの内容及びその対応」

指標	平成 24 年度	平成 25 年度（第 2 四半期まで）
内容及びその対応	重大なクレームはなく、システムが停止するような重大なトラブルはなし。	重大なクレームはなく、システムが停止するような重大なトラブルはなし。
問い合わせ件数（詳細は別表 7 参照）	2,449 件	1,022 件

## 2 自己評価

上記Ⅱ-1のとおり、本業務の「確保されるべき質」に関して、平成 24 年度の指標値は達成されており、平成 25 年度（第 2 四半期終了時）においても順調に指標値を達成している。特に、PARTNER の活用度を計る求人・セミナー情報掲載件数及び新規人材・団体の登録数は、対象となる個人・団体に対する効果的な広報とあいまって、指標値を大きく上回ったことは高く評価できる。

また、上記Ⅱ-1の数値からは直接把握することが困難であるが、本市場化テストの最も重要な主旨のひとつである受託事業者の「創意工夫」による PARTNER サービスの改善に関しては、一定の提案がなされ、実行に移された。

受託事業者は主に以下に示すような改善を提案し実施した。

◇ PARTNER への登録手続きを簡素化するため、登録項目を精査し入力必須項目を削減し、ま

た、登録情報を一時保存できる機能を追加した。

- ◇ 登録人材・団体が PARTNER 上にマイページを保持し、受信メール確認、関心のある情報のお気に入り登録、応募履歴等の参照ができる機能を追加した。
- ◇ 特に今後国際協力の担い手となりうる若年層をターゲットとして PARTNER の認知度を向上させるため、PARTNER に掲載している求人・セミナー情報等に facebook の「いいね！」ボタンを埋め込み、facebook を通じて PARTNER の情報が広がるようにした。
- ◇ 個人登録者に機構ボランティア事業経験者が多いことを踏まえ、新規コンテンツ「協力隊の任期を終えて X 年」を企画し、記事を公開した。青年海外協力隊の経験をキャリア形成に活かし、機構専門家・国際機関職員等、国際協力の現場で活躍する人材のインタビュー記事を掲載している。

また、機構が提案し受託事業者と調整の結果、実現した業務は以下のとおり。

- ◇ 青年海外協力隊帰国者向けの求人・セミナー情報検索・閲覧できる機能について新規追加。
- ◇ 機構の公募案件の一部に関して、PARTNER からの応募を可能とする Web 応募機能を追加した。
- ◇ 機構内各部署が開催する外部組織・団体向けセミナーにおいて、広報枠を確保し、PARTNER 機能紹介及び団体登録勧奨を実施。

### III 実施経費の状況及び評価

#### 1 従来の実施に要した経費との比較

(税抜)

	平成 23 年度(参考)	平成 24 年度※2	平成 25 年度※2
契約金額 (年額)	110,989,149 円	98,140,000 円	98,140,000 円
報奨金	1,121,267 円	5,152,350 円	(5,152,350 円) ※1
実施経費 (合計)	112,110,416 円	103,292,350 円	103,292,350 円

※1：平成 25 年度の報奨金支払額は支払い可能性のある最高額を記載。

※2：平成 24 年度及び平成 25 年度の契約金額は当該事業の契約金額 (294,420,000 円) を 3 等分した額。

#### 2 報奨金の支払い

平成 24 年度は本業務委託契約書第 12 条第 3 項に定められる数値目標を概ね達成したため、当該年度税込契約金額 103,047,000 円 (契約金額を 3 等分した額) の 5%に相当する 5,152,350 円を報奨金として支払った。

なお、数値目標を達成できなかった場合は、本業務委託契約書第 12 条第 3 項により契約金額 (当該年度分) から 5%に相当する金額を減額することとしているが、減額は発生しなかった。

#### (参考) 報奨金支給の要件

実施要項において設定された以下の条件を満たした場合は、報奨金として最大で契約金額（当該年度分）の5%に相当する金額を支払うものとする。

- ・新規国際人材登録者が年間1,650名を達成した場合（1%）、年間1,800名の場合（2%）
- ・新規登録団体数が年間100団体を達成した場合、かつ、登録団体のPARTNER利用率が55以上を達成した場合（1%）、年間120団体の場合、かつ、登録団体のPARTNER利用率が55以上を達成した場合（2%）
- ・人材セミナーの参加者が全ての開催あわせて年間400名以上確保された場合、かつ、セミナー参加者アンケートの全回答（回収率80%以上）のうち85%以上から「概ね満足」以上の評価を得た場合（1%）
- ・団体セミナーの参加団体数が年間70団体以上確保された場合、かつ、セミナー参加者アンケートの全回答（回収率80%以上）のうち85%以上から「概ね満足」以上の評価を得た場合（1%）
- ・PARTNER トップページアクセス数として、Page viewが年間750,000回以上、かつ、機構案件以外の求人、研修・セミナー情報掲載件数が年250件増加した場合（0.5%）、Page viewが年間800,000回以上、かつ、機構案件以外の求人、研修・セミナー情報掲載件数が年300件増加した場合（1%）

#### (参考) 減額の要件

各小項目を1つも達成できなかった場合、又は、以下の項目のいずれかに該当する場合は、契約金額（当該年度分）の5%に相当する金額を減額するものとする。但し、国際情勢の変化等、民間事業者の責任に起因しないと機構が認める場合にはこの限りではない。

- ・新規国際協力人材登録者数が年間1,350名を下回った場合
- ・新規登録団体が年間50団体を下回った場合
- ・人材セミナーの参加者が首都圏・地方開催合わせて年間315名を下回った場合または、団体セミナーの参加団体数が45団体を下回った場合
- ・人材セミナー及び団体セミナー参加者を対象としたアンケートにおいて、セミナーの内容及び運営管理に関する総合評価について「あまり満足でない」「不満足」の評価が年間平均で合計30%以上であった場合、またはアンケート回収率が年間平均50%未満であった場合
- ・民間事業者の業務スキル不足や民間事業者の責によるシステム障害等に起因して、付属書I「業務実施要項」記載の1-7-1(1)(2)、1-7-2(1)、1-7-3(1)(2)、1-7-4(1)(2)及び1-7-5(1)(2)(3)の業務を継続して2日以上実施できなかった場合

### 3 評価

平成23年度に比べ、平成24年度のコストはマイナス8,818,066円（約7.9%減）であった。低いコストで確保すべき質を達成したことから、効率的に業務が実施されたものと評価できる。平成25年度においても、平成24年度同様、順調に成果をあげている。

## IV まとめ

## 1 評価の総括

- (1) 本事業においては、実施要項に定められた業務を適切に実施し、新規国際協力人材登録者数、求人・セミナー掲載情報件数などの「数値目標」、及びアンケート結果に示される「質にかかる目標」を達成することが求められるが、受託事業者はこの課題に適切に対応し、質と量両面とも目標を上回ったことは、評価に値する。
- (2) また、実施要項に定められた数値や質にかかる目標の他に、本業務遂行にあたって民間事業者ならではの「創意工夫」が求められる点について、受託事業者は国際協力の仕事に携わりたい個人や国際協力を実施する団体のニーズの把握に努め、提案を行ない、実行してきたことは、公共サービスの質の維持向上に一定の貢献をしたと認識している。

## 2 今後の方針

平成 24 年度から平成 26 年度の現行事業では、PARTNER の登録人材・登録団体数、PARTNER 上の情報提供件数等、主に PARTNER に関わる情報量や国際協力人材センターの事業規模の拡大を目指して活動を行い、事業目標を大幅に上回る成果を達成してきた。次期 3 か年計画では現行事業を継承しつつ、安定的に維持することを目的とし、かつ事業規模を効率化することを主眼に置き、民間競争入札を実施する。

平成 15 年に開始された国際協力人材センター事業が 10 年を超えたこともあり、平成 30 年度以降の事業については、平成 26～27 年度頃に、これまでの実績に関する評価調査を実施したうえで、現在進められている機構全体の業務主管システム最適化計画との関係性を考慮のうえ、検討予定である。

以上

別添資料：

別表 1～7

別紙 1「登録団体アンケート結果（ユーザビリティ）（平成 24 年度）」

別表1 当該年度新規登録団体数 団体種別内訳(平成24年度、平成25年度第2四半)

団体種別	平成24年度	平成25年度 第2四半期
国際機関	4	2
政府機関	5	4
NPO/NGO	48	21
開発コンサルタント	13	4
公益法人	18	4
大学・学校法人	6	6
民間企業	13	17
国際協力実施団体	18	12
全体	125	70

別表2 登録団体PARTNER利用状況(平成24年度、平成25年度第2四半期)

	平成24年度					平成25年度		
	4月-6月	7月-9月	10月-12月	1月-3月	合計	4月-6月	7月-9月	合計
団体数(年度末、四半期末)	694	730	752	740	740	772	808	808
1) 求人掲載団体	158	145	153	175	300	161	158	319
2) 研修・セミナー掲載団体	158	95	128	121	210	129	114	243
3) 人材閲覧利用団体	34	38	47	67	126	42	45	87
4) プレスルーム利用団体	13	9	11	11	26	13	7	20
何らかのサービスを利用した 団体数(%)	207	220	246	265	434	249	247	333
	29.8%	30.1%	32.7%	35.8%	58.6%	32.3%	30.6%	41.2%

別表3 求人情報および研修・セミナー情報掲載件数 団体種別内訳(平成24年度、平成25年度8月末)

団体種別	平成24年度			平成25年度第2四半期		
	求人情報	研修・セミナー情報	計	求人情報	研修・セミナー情報	計
JICA	1,833	143	1,976	811	84	895
国際機関	94	79	173	55	40	95
政府機関	82	8	90	49	9	58
地方自治体	1	15	16	1	0	1
NPO/NGO	768	727	1,495	356	422	778
公益法人	253	209	462	140	122	262
開発コンサルタント	203	29	232	83	10	93
大学・学校法人	28	72	100	21	51	72
民間企業	7	2	9	20	6	26
国際協力実施団体	87	93	180	90	57	147
全体	3,356	1,377	4,733	1,626	801	2,427
全体(JICA除く)	1,523	1,234	2,757	815	717	1,532

別表4 メール相談、対面相談について(相談者アンケート集計結果) (平成24年度、平成25年度第2四半期)

【メール相談】

Q. メール相談の回答から、期待していた情報やアドバイスが得られましたか

	平成24年度						平成25年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	割合	第1四半期	第2四半期	合計	割合
得られた	0	4	4	1	9	30%	7	4	11	55%
ある程度得られた	2	2	4	6	14	47%	3	5	8	40%
あまり得られなかった	3	2	0	1	6	20%	1	0	1	5%
得られなかった	0	0	1	0	1	3%	0	0	0	0%
合計	5	8	9	8	30		11	9	20	

Q. メール相談の回答のボリュームはいかがでしたか

	平成24年度						平成25年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	割合	第1四半期	第2四半期	合計	割合
多い	1	2	1	1	5	17%	2	0	2	10%
適当	4	6	8	7	25	83%	9	9	18	90%
少ない	0	0	0	0	0	0%	0	0	0	0%
合計	5	8	9	8	30		11	9	20	

【対面相談】

Q. 対面相談の回答から、期待していた情報やアドバイスが得られましたか

	平成24年度						平成25年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	割合	第1四半期	第2四半期	合計	割合
得られた	8	15	26	15	64	58%	52	54	106	66%
ある程度得られた	11	11	11	8	41	37%	21	28	49	31%
あまり得られなかった	0	2	1	2	5	5%	1	4	5	3%
得られなかった	1	0	0	0	1	1%	0	0	0	0%
合計	20	28	38	25	111		74	86	160	

Q. 相談員のアドバイスはわかりやすかったか。

	平成24年度						平成25年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	割合	第1四半期	第2四半期	合計	割合
大変わかりやすかった	12	17	32	16	77	69%	58	60	118	72%
わかりやすかった	6	10	6	7	29	26%	14	25	39	24%
あまりよくわからなかった	0	1	0	2	3	3%	1	2	3	2%
全くわからなかった	1	0	0	0	1	1%	0	0	0	0%
無回答	1	0	0	0	1	1%	3	0	3	2%
合計	20	28	38	25	111		76	87	163	

別表5 人材セミナー実施実績 及び アンケート集計結果(平成24年度、平成25年度第2四半期)

平成24年度	開催日時	開催場所	参加人数	アンケート回収者数(率)	満足度(%)*1
国際協力人材セミナーin東京	6月30日	JICA東京	210名	174名(83%)	93.7%
国際協力人材セミナーin関西	11月3日	JICA関西	187名	152名(81%)	90.1%
国際協力人材セミナーin九州	2月2日	リファレンス駅東ビル(博多駅)	133名	124名(93%)	91.9%
		合計	530名	450名(86%)	92.0%
平成25年度第2四半期	開催日時	開催場所	参加人数	アンケート回収者数(率)	満足度(%)*1
国際協力人材セミナーin中部	5月11日	JICA中部	147名	125名(85%)	97.0%
国際協力人材セミナーin東京	7月20日	地球ひろば(市ヶ谷)	270名	229名(85%)	97.0%
		合計	417名	354名(85%)	97.0%

\*1:アンケートにおいてセミナー運営全般に対して、「非常に良かった」および「良かった」を選択した回答者の割合

別表6 団体セミナー実施実績 及び アンケート集計結果(平成24年度、平成25年度第2四半期)

平成24年度	開催日時	開催場所	参加人数	アンケート回収者数(率)	満足度(%)*1
国際協力団体セミナーin東京	9月14日	JICA本部	45団体(58名) 他、個人参加5名	63名(100%)	98%
国際協力団体セミナーin中部	3月13日	JICA中部	15団体(18名) 他、個人参加7名	25名(100%)	96%
		合計	60団体(76名) 他、個人参加12名	88名(100%)	97%
平成25年度	開催日時	開催場所	参加人数	アンケート回収者数(率)	満足度(%)*1
国際協力人材セミナー2013	9月11日	地球ひろば(市ヶ谷)	59団体(69名) 他、個人参加1名	68名(97.1%)	99%

\*1:アンケートにおいてセミナー運営全般に対して、「非常に良かった」および「良かった」を選択した回答者の割合

別表7 問い合わせ件数(平成24年度、平成25年度第2四半期)

種別		平成24年度	平成25年度 第2四半期
全問合せ数		2,449	1,022
依頼	ID/パスワード発行 アカウントロック解除	1,192	492
	その他	317	120
質問	ID/パスワード発行 アカウントロック解除	79	35
	手続き方法	197	148
	システム操作方法	110	54
	システム不具合	113	4
	その他	434	166
要望	-	7	0

別紙 1

「登録団体アンケート結果（ユーザビリティ）（平成 24 年度）」

平成 24 年度に「求人情報」、「研修・セミナー情報」、「人材閲覧」の団体サービスを利用した団体に対し、アンケートを実施した。

1. 「求人情報」

	平成21年度		平成22年度				平成23年度				平成24年度				
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
① 求人掲載数 (JICAを含まず)	1,523														
② アンケート配信数 (件) (JICAを含まず)	1,229														
③ アンケート回答数 (件) (JICAを含まず)	349														
④ アンケート回収率 (%) (JICAを含まず) ④=③/②	28.4%														
⑤ 採用成立有効回答数 (JICAを含まず)	327														
⑥ 採用成立件数 (件) (JICAを含まず)	224														
⑦ 採用成立割合 (%) (JICAを含まず) ⑦=⑥/⑤	68.5%														
A 求人掲載数 (JICAを含む全体)	1,815	953	2,494	677	635	562	620	662	785	885	714	855	886	746	869
B アンケート配信数 (件)	541		966					1,026				1,525			
C アンケート回答数 (件)	173		356					395				441			
D アンケート回収率 (%) D=C/B	32.0%		36.9%					38.5%				28.9%			
E 1求人あたりの平均応募人数	11.46		16.91					12.84				12.01			
F 採用成立有効回答数	172		347					353				395			
G 採用成立件数 (件)	139		258					236				283			
H 採用成立割合 (%) H=G/F	80.81%		74.35%					64.70%				65.98%			
I CのうちPARTNER媒体利用件数 (件)	117		233					244				229			
J CのうちPARTNER媒体利用率 (%) J=I/C	67.6%		65.4%					61.8%				51.9%			
K GのうちPARTNER媒体利用件数 (件)	102		206					190				195			
L GのうちPARTNER媒体利用率 (%) L=K/G	73.4%		79.8%					80.5%				68.9%			

PARTNERサイトの効果測定をアンケートという手法で測っている。

求人情報に関しては、1求人に対して1アンケートを求人掲載団体に送付し、採用成立等を調査している。

- (\*1) 月末時点での全求人掲載数の和
- (\*2) 前四半期最終16日～当該四半期最終的15日の期間に求人掲載が終了した求人掲載数→AとBの数値は異なる。
- (\*3) Cアンケート回答数のうち、採用結果に関するアンケート項目に回答があった数
- (\*4) 応募者がPARTNER媒体を通じて求人を確認し応募した件数
- (\*5) 応募者がPARTNER媒体を通じて採用された数

有効回答チャート

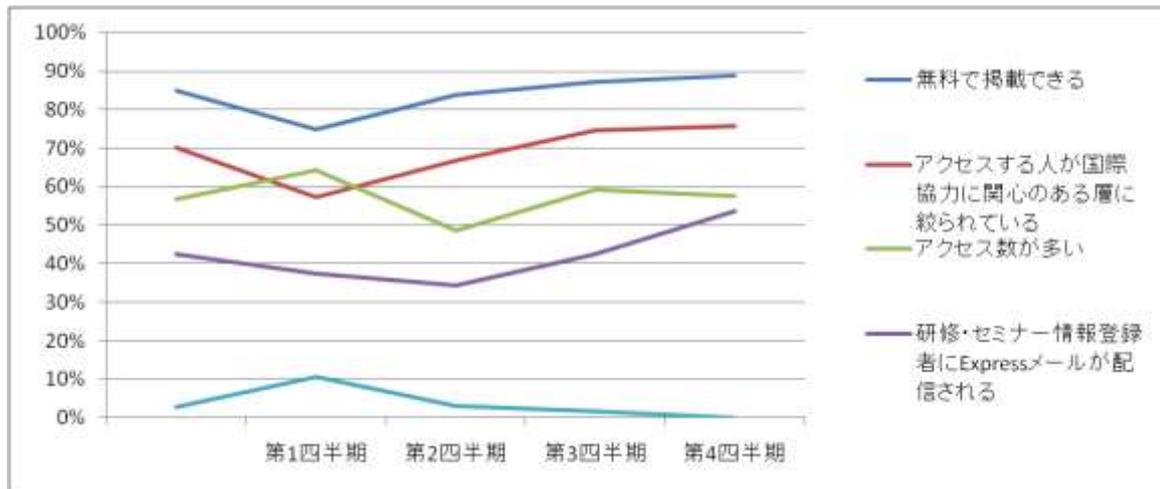
応募	採用	応募	採用
空欄	空欄	×	×
空欄	1以上	×	○
空欄	0	×	○
1以上	1以上	○	○

2. 「研修セミナー情報」

「PARTNER」への研修・セミナー情報掲載のメリット推移（平成24年度）

	平成24年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
無料で掲載できる	316	85%	75%	83.8%	87.3%	89%
アクセスする人が国際協力に関心のある層に絞られている	261	70%	57%	66.7%	74.6%	76%
アクセス数が多い	211	57%	64%	48.5%	59.3%	58%
研修・セミナー情報登録者に Express メールが配信される	158	42%	38%	34.3%	42.4%	54%
その他	11	3%	11%	3.0%	1.7%	0%

「PARTNER」への研修・セミナー情報掲載のメリット推移（平成24年度）



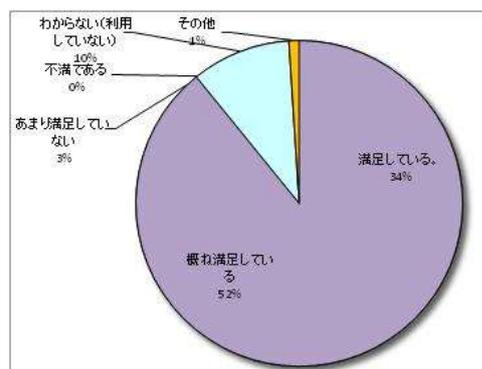
3. 「人材閲覧」

PARTNER人材閲覧機能の利用目的についてご回答ください(複数選択可)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
求める層がどのくらい居るかを確認するため	3	8	6	5
人材募集のため	10	34	18	15
研修機会を提供するため	0	3	0	1
その他	1	4	4	1
PARTNER人材閲覧機能を利用した結果、何名の方にコンタクトされたかご回答ください				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1～5名	5	8	8	7
6～10名	2	7	3	2
11名以上	2	8	1	3
コンタクトしなかった	4	20	12	5
人材募集のためにコンタクトされた場合、何名が採用に至ったかご回答ください				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1名	0	10	3	0
2名	0	0	1	1
3名以上	0	15	11	8
採用者なし	0	6	1	3
PARTNER人材閲覧機能を利用する際に、一番重要視される項目をご回答ください				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
職歴	0	19	10	2
学歴	0	0	0	0
専門分野	0	13	10	9
語学資格	0	5	1	1
その他	0	1	0	1
その他	0	5	3	0

4. 「PARTNER」利用満足度アンケート調査-団体-

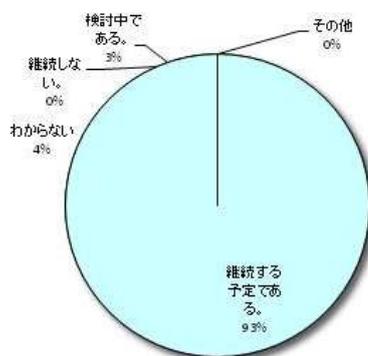
1-1 PARTNERの提供するサービスについてご回答ください

PARTNERサービス満足度	団体数	比率
満足している。	101	34.2%
概ね満足している	154	52.2%
あまり満足していない	8	2.7%
不満である	0	0.0%
わからない(利用していない)	29	9.8%
その他	3	1.0%
合計	295	-



1-2 今後もPARTNERの利用を継続されますか

PARTNERサービス利用継続意思	団体数	比率
継続する予定である。	275	93.2%
継続しない。	1	0.3%
検討中である。	7	2.4%
わからない	12	4.1%
その他	0	0.0%
合計	295	-



2-1 PARTNERに「登録」した目的を以下からご選択ください(複数回答)

(n=295)

PARTNER登録目的(複数回答)	人数	選択率
求人情報の掲載	177	60.0%
研修・セミナー情報の掲載	135	45.8%
国際協力人材の閲覧	87	29.5%
団体の国際協力事業の広報	82	27.8%
登録団体向けセミナーへの参加	43	14.6%
プレスリリースの掲載	35	11.9%
その他	13	4.4%

2-2 2-1で選択した【登録目的】は達成されましたか

登録目的達成度	人数	比率
達成している。	75	25.4%
概ね達成している。	164	55.6%
達成できていない。	28	9.5%
達成できていない。(サービスを利用する権限がない)	1	0.3%
わからない(利用していない)	24	8.1%
その他、ご自由にご記入ください。	3	1.0%

